情報提供資料
2024年10月4日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

タイムテーブル	10/7(月)～10/13(日)
今週の振り返り	9/30(月)～10/3(木)
来週の注目点	10/7(月)～10/13(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 カナダ・豪州
10 インド・ブラジル
11 中国・ASEAN
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

米物価・中国株・中東情勢・国内政治

		米国	日本	欧州
月	10/7	ミネアポリス連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演	8月景気動向指数 8月消費活動指数	欧：8月小売売上高 欧：ﾚｰﾝECBﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄ講演 独：8月製造業受注 ノーベル賞発表（-14日）
火	10/8	クーグラーFRB理事講演 8月貿易統計 9月NFIB中小企業楽観指数 ボストン連銀総裁講演	8月毎月勤労統計 8月家計調査 8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査	独：8月鉱工業生産
水	10/9	ダラス連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演 9月FOMC議事録 ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ連銀総裁講演	臨時国会会期末、衆議院解散 9月工作機械受注	独：8月貿易統計
木	10/10	9月消費者物価指数 NY連銀総裁講演	9月企業物価指数 9月オフィス賃料・空室率 日銀生活意識に関するアンケート調査	
金	10/11	9月生産者物価指数 10月ミシガン大消費者信頼感指数	9月マネーストック	独：8月経常収支 英：8月月次GDP 英：8月鉱工業生産 英：8月貿易統計
土	10/12			
日	10/13			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	10/7		中：9月外貨準備高 尼：9月外貨準備高 泰：9月消費者物価指数 比：9月外貨準備高 馬：9月外貨準備高	
火	10/8	豪：10月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：9月NAB企業調査 豪：9月ANZ求人件数 豪：RBA理事会の議事要旨（9月24日開催分）	韓：8月国際収支 尼：9月消費者信頼感指数 比：8月失業率	
水	10/9	豪：ケントRBA総裁補佐講演 NZ：金融政策決定会合	中：*9月社会融資総量 中：*9月M2 印：金融政策決定会合	伯：9月消費者物価指数
木	10/10	豪：ハンターRBAチーフエコノミスト講演	星：*7-9月期GDP 比：8月貿易統計	土：8月失業率 土：8月鉱工業生産 南ア：8月製造業生産 伯：8月小売売上高
金	10/11	加：9月雇用統計 加：8月住宅建設許可金額 加：カナダ銀行7-9月期企業/消費者調査	韓：金融政策決定会合 印：8月鉱工業生産 馬：8月鉱工業生産	土：8月経常収支 土：8月小売売上高 土：10月予想インフレ率 露：7-9月期経常収支 露：9月消費者物価指数 伯：8月サービス業売上高
土	10/12			
日	10/13		中：9月消費者物価指数 中：9月生産者物価指数	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り

堅調な景気指標と地政学リスクの高まり

経済・金利

- 金利は短期を中心に上昇。2年金利は前週末比0.15%pt弱上昇した内、期待インフレが0.14%pt弱とほとんどを占めた。国内での港湾ストライキや中東での地政学リスクへの懸念がインフレ・リスクを意識させた模様だ。他方、FF金利先物での11月FOMCに対する利下げ織り込みは0.338%ptと前週末から後退。もっとも、「景気下振れリスクの低下」などを背景に利下げを急がない姿勢を示したパウエルFRB議長講演や堅調な9月ADP雇用統計を受けて利下げ期待が剥落しており、インフレ・リスクではなく景気の堅調さが再評価される展開だった。
- **9月ISM景況感指数**は製造業が47.2と若干の下振れ、非製造業が54.9と大幅上振れと対照的な結果となった。もっとも、製造業では新規受注指数が幾分反発しており、先行きへの懸念を再度招かずに済んだ。非製造業では新規受注指数などが急上昇しているが、一過性の動きにも映る。翌月分の結果と均して見る必要があろう。

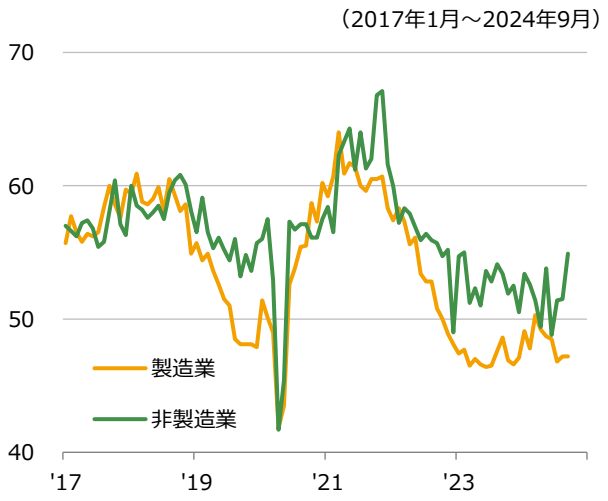
株式

- 3日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.7%。**中東における地政学リスクの拡大**が相場の重石となった。
- 30日は+0.4%。適温相場への期待を背景に3日続伸し最高値を更新した。1日は▲0.9%。イランによるイスラエルへの大規模ミサイル攻撃を受け地政学リスクが拡大。石油、防衛関連株が物色されたが相場全体は下落。3日は▲0.2%。イスラエルによるイラン石油施設攻撃への懸念の高まりが相場の足枷となった。一方、エヌビディアCEOによる次世代AI向け半導体の需要に対する強気発言を受け半導体株は上昇。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から3日まで▲1.2%。フロリダを中心にホテル/リゾートやマリーナが大型ハリケーンにみまわれた。REITの被害は軽微な様子だが、将来の保険料や人口動態に影響しよう。

米国：ISM景況感指数



（出所）ISM

米国：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

中東情勢、物価動向と銀行決算

経済・金利

- 経済指標は今週末の9月雇用統計のほか、10日（木）9月CPIや11日（金）9月PPIなど。FRB関連では9日（水）9月FOMC議事録のほか、高官発言が連日予定されている。
- **食品・エネルギーを除くコアCPI**の市場予想は前月比+0.2%。8月は同+0.3%と4カ月ぶりにインフレ目標相当を上回る高い伸びとなっており、単月の振れに留まるかが今回の注目点ともいえる。前回はサービス価格の反発が目立ったが、今回はインフレ抑制の進展を確認できるか。
- 夏場にかけて景気後退懸念が時折強まったが、失業率の上昇を除けば景気の目立った悪化は依然見られない。消費環境を巡っても貯蓄率の大幅な上方修正を受け、家計が貯蓄を取り崩し終えて消費を無理に維持しているような可能性も大きく後退。FRBはデュアル・マンデートである労働市場を当面配慮しつつも、景気が堅調さを維持し続けるようであればインフレの下げ渋りリスクにも今後目を向ける必要が出てこよう。

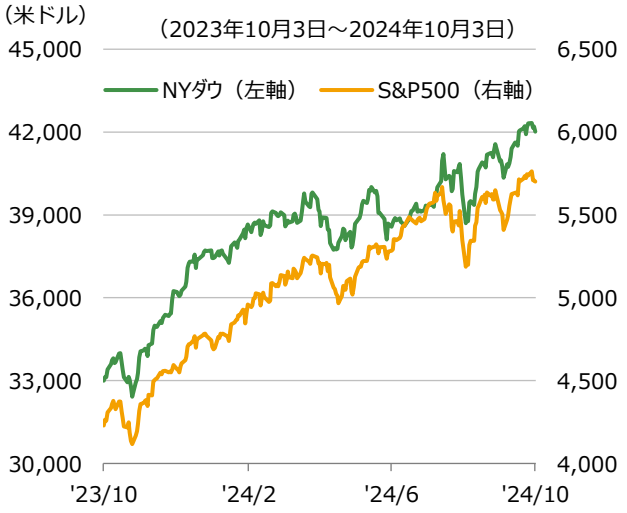
株式

- 来週は10日（木）に9月CPIが発表。11日（金）より金融株を皮切りに**24年7-9月期決算発表**シーズンがスタートする。
- **イスラエルとイランの軍事衝突**が4月の際より拡大するリスクに要警戒。イスラエル政府はイランへの反撃を示唆している。イランの石油施設や核施設が攻撃された場合、原油価格の高騰や、最初の攻撃を上回るイランの再攻撃を誘発する恐れがある。一方、イスラエルの反撃が抑制的で、事態が沈静化に向かうのであれば、株式市場は企業決算を織り込みつつ、適温相場への期待を背景とした上昇基調を回復すると考えられる。

REIT

- 需要増加に対応してデータセンターや通信インフラでは新規開発が必要となっている。そのための既保有資産売却や外部資金調達を企図したファンド組成が急増しており、しばらく同様のニュースが続きそうだ。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT

（出所）ブルームバーグ

今週の振返り

石破新首相が金融緩和継続支持姿勢を表明

経済・金利

- 金利は全体的に小動き。27日の自民党総裁選挙で石破氏が勝利。高市氏の勝利を織り込み金利低下していた分を巻き戻す動きがみられた。その後、石破首相の追加利上げに慎重な発言や中東情勢の緊迫化によるリスクオフもあり、再び金利は低下。
- **9月調査日銀短観**の業況判断DIは、大企業・製造業は13と前回6月から変わらず、非製造業は33からと34へ改善。また、高水準を維持している非製造業の販売価格判断DIや堅調な設備投資計画も、日銀の経済・物価見通しに沿った内容と言えよう。

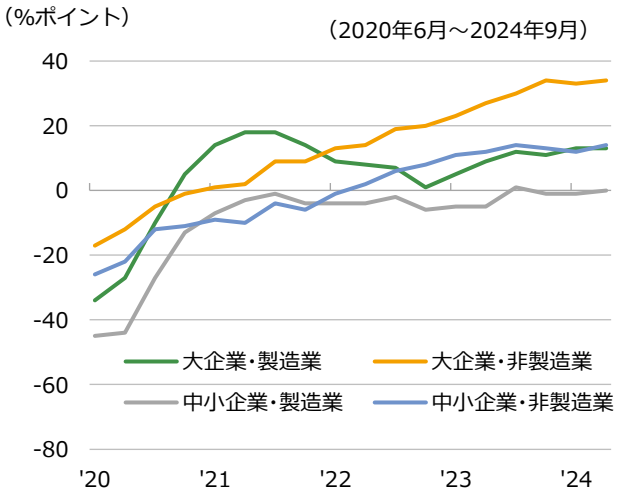
REIT

- REIT関連での大きなイベントはなかったが、東証REIT指数（配当なし）は、前週末から3日まで▲2.3%。前週末の自民党総裁選を受けて金利が上昇したこともあり、上半期末でもある30日にはやや大きく下落。2日に金利が低下してからもREITの戻りは鈍く、週を通して一様な下落となった。

株式

- 3日までの週間騰落率はTOPIX▲2.1%、日経平均株価▲3.2%。9月27日（金）は、自民党総裁選挙の第1回投票で高市氏が1位となり市場の期待が高まり、急速に円安が進行、大幅高で引けた。ところが、**第2回投票で石破氏が逆転勝利**すると、急速に円高が進行し、週明けは寄り付きから大幅安となった。石破氏の過去の発言から金融所得課税の強化や、金融政策正常化、緊縮財政への懸念があったが、植田日銀総裁と会談後に「**追加利上げをするような環境にない**」と発言するなど金融緩和継続支持を示したほか、岸田政権の方針を継続する姿勢を示した。加えて、米国の経済指標の多くが改善し円安が進行、株価は反発した。中東情勢が緊迫化したが大きく懸念されず。
- 業種別では、**鉱業**、**石油**、銀行、保険などが上昇した。一方、海運、自動車、空運、電機などが下落した。個別では、ローム、INPEXなどが上昇した一方、DMG森精機、レーザーテック、コナミなどが下落した。

日本：日銀短観・業況判断DI



（出所）日本銀行

日本：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 衆議院議員選挙、為替、中東情勢

経済・金利

- 8日（火）に**8月毎月勤労統計**が公表される。7月の現金給与総額は前年同月比+3.4%と高水準の伸びを記録していたが、これは特別給与（ボーナス）の大幅増によるところが大きく、そうした一時的な増加要因が剥落することで賃金上昇ペースが鈍化すると考えられる。結果的に、実質賃金は3カ月ぶりにマイナスに落ち込むと想定。
- 10日（木）に「**生活意識に関するアンケート調査**」が公表される。足元の円高を受けた家計のインフレ期待の変化を確認したい。

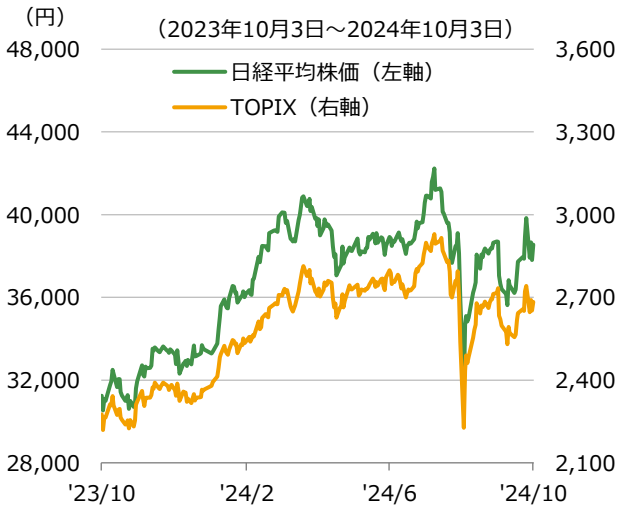
REIT

- 10日（木）に9月オフィス賃料・空室率が公表される。直近でも外資系金融機関が陣容拡大を発表しており、引き続き堅調な需給から賃料上昇傾向の継続を想定する。
- 10日（木）にJ-REITの9月投資部門別売買状況が公表。9月末の下落も踏まえ、海外資金や国内金融機関の動向を確認したい。

株式

- 9日（水）に衆議院解散、**衆議院議員選挙**は15日（火）公示、**27日（日）投開票**の予定。選挙を控え与野党の動向に注目。石破首相は、総裁選前の発言を覆し金融政策正常化を急がない姿勢を示し、岸田政権の方針踏襲を表明している。この点は市場には安心材料か。過去の**解散総選挙前後では期待感などから株価が上昇する傾向が強い**が、前政権の方針継続で刷新感も乏しく、政治資金収支報告書に不記載があった議員の扱い次第では不透明感が強まる可能性も。
- 経済指標では、10日（木）**9月米CPI**に注目。中東情勢の緊迫化もありインフレ再燃懸念となった場合、さらに円安が進む可能性も。引き続き中東情勢などの悪化は要警戒。国内では**8月実質賃金**、**9月企業物価指数・輸入物価指数**などに注目。
- **6-8月期の企業決算発表**が佳境に。10日にファーストリテイリング、セブン&アイHなど小売業が中心。4日（金）安川電機の決算は、製造業の先行きを見る上で重要。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点 中東の地政学リスク

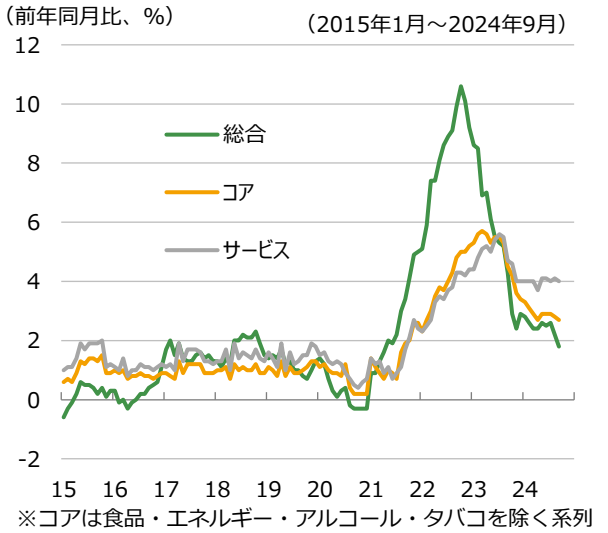
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+1.8%と、8月の+2.2%から大幅に伸びが鈍化し、インフレ目標の2%を下回った。前年同月の水準が高かったエネルギー価格が下落率を拡大させたことが主因。食品・エネルギー等を除くコアは+2.7%と8月の+2.8%から、サービス価格は+4.0%と8月の+4.1%から、どちらも僅かに鈍化した。総合、コアとも市場予想通りの結果で、サービス価格は1年近くに及び4%近傍で推移している。しかし、本統計の発表の前日に欧州議会で**ラガルドECB総裁**が「我々は最新の動向から、インフレが時宜を得て目標値に回帰するとの確信を強めた。我々はそのことを次回10月の会合で考慮に入れる」と発言していたため、市場予想通りのインフレ率の低下ながら、利下げの確度を強める材料となった。ラガルド総裁は9月理事会後の記者会見で、10月理事会までの期間が通常より短いことや、その間に発表される9月消費者物価指数の予想される伸び率の低さをエネルギー価格に起因する一過性の事象と前もって指摘するなど、利下げ期待の高まりを抑制していたほどで、今回の発言は様変わりである。PMIの下振れやインフレ期待の低下だけでなく、FRBが0.5%ptの利下げを実施した影響が大きいと思われる。市場はECBの10月の利下げをほぼ織り込んだ。当社も見通しを改め、9月に続き10月も利下げを実施すると見込む。
- **ベイリーBOE総裁**も3日に「利下げにもう少し積極的になり得る」と発言した。これもECBと同じ文脈で解釈できる。

来週の注目点

- **中東の地政学リスク**が懸念される。イスラエルとイランの対立が激化し、原油価格が大幅に上昇するようであれば、短期的な市場動向だけでなく、中銀の金融政策にも影響を及ぼしかねない。

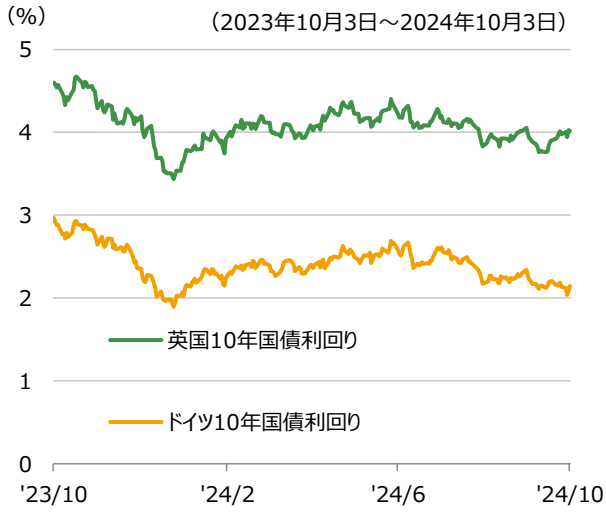
ユーロ圏：消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

（出所）欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点　米国のCPI

今週の振り返り

- 先週末27日、**自民党総裁選**の1回目投票で（日銀の利上げに否定的な）高市氏がトップとなり、1米ドル＝146.49円まで円安が進行したが、決選投票で石破氏が新総裁に選出されると、143円近辺まで急速に円高が進行。また、8月の米コアPCEデフレーターが市場予想を下回ったことが米ドル安に働き、米ドル円は142円台前半で取引を終了。今週初30日は、**日本株安**に伴うリスクオフの円高もあり141.63円まで下落。
- その後、円高が一服。**ラガルドECB総裁**が、最近の動向はインフレ鈍化の確信を強めるもので、次回10月理事会で考慮すると述べると、利下げ期待から欧州金利低下・ユーロ安に。一方、**パウエルFRB議長**が、政策は時間とともに中立スタンスへ移行するだろうとし、利下げを急いでいないと述べると、米金利上昇・米ドル高に。日本株高に伴う円安もあり、米ドル円は144円台に上昇。**イランの対イスラエル攻撃**を背景に供給不安の原油高と、リスクオフの円高や米ドル高に傾く局面もあったが、円高は一時的にとどまった。2日には**石破首相**が植田日銀総裁との会談後に「追加利上げをするような環境にあるとは思っていない」と述べたため、円安が進行。米経済指標の上振れによる米金利上昇・米ドル高もあり、米ドル円は一時147円台まで上昇した。

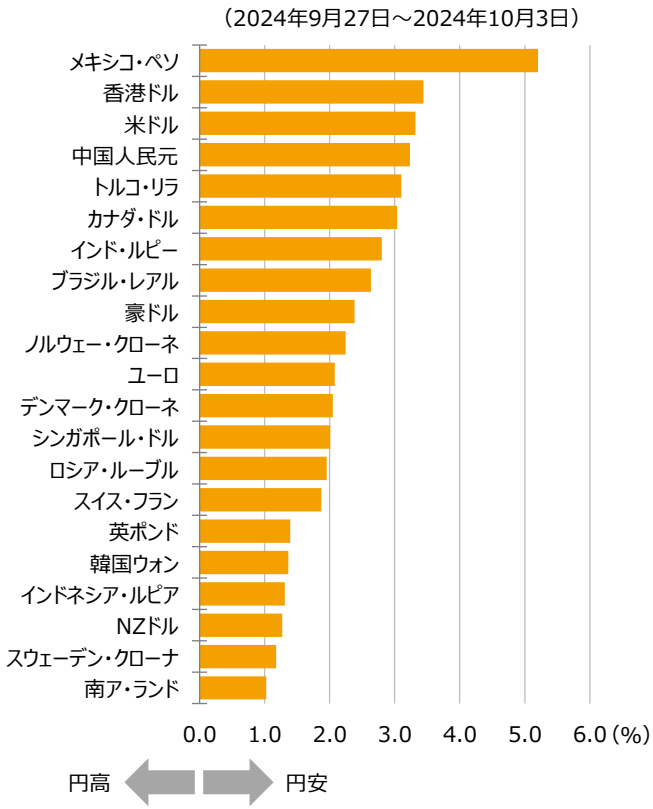
来週の注目点

- 石破首相は、「日銀の利上げについて政府として指図する立場にない」と述べる一方、「金融緩和の基本的基調は維持されると期待し、見守っている」、「個人的には現在、追加の利上げをするような環境にあるとは思っていない」と発言。これを受け今週は追加利上げ期待が後退して円安が進んだが、日銀要因によるさらなる円安は限定的か。来週は米金利動向が為替を左右しやすいのではないか。米利下げ見通しに影響を与え得る**米国の9月CPI**が注目される。

為替レートの推移

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

カナダ | 労働市場と利下げ織り込みに注目

今週の振り返り

- 経済指標の改善や米金利の上昇を受けて、カナダの国債利回りは幅広い年限で上昇。
- カナダ・ドルは対米ドルで方向感の乏しい動きとなった。石破新首相の「利上げする環境にない」との発言を受けて円安が進行し、カナダ・ドル円は前週末比3.0%上昇。
- 1日発表の**9月製造業PMI**は50.4と8月の49.5から上昇。好不況の境目とされる50を上回るのは2023年4月以来である。一方、3日発表の**サービス業PMI**は、雇用情勢の悪化などを要因に、46.4と8月の47.8から低下した。製造業とサービス業で共通するのは、地政学リスクの高まりや米大統領選挙を控えた不透明感を背景に目先は慎重だが、利下げによって先行きの景気回復には自信を深めている様子がうかがえること。

来週の注目点

- 労働市場の悪化を主因に市場は年内の利下げ幅拡大を織り込んでいるが、次回10月23日会合の利下げ幅は0.25%ptと0.5%ptで割れている。11日（金）発表の**9月雇用統計**が利下げ幅を左右する可能性がある。

豪州 | 利下げは近づいているか

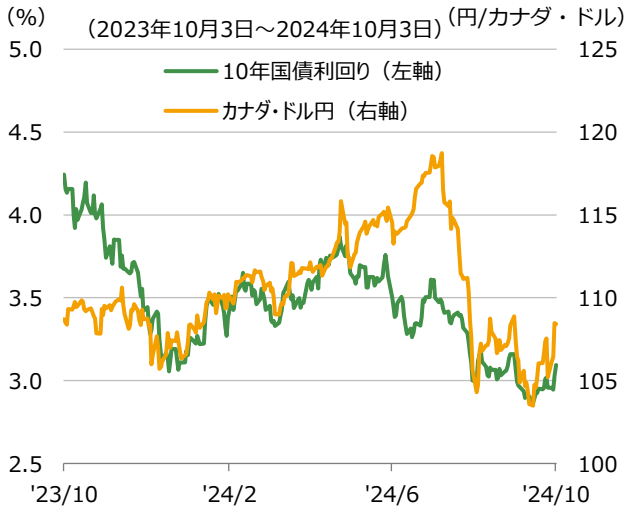
今週の振り返り

- 小売売上高の上振れや米金利の上昇を受けて、豪州の国債利回りは幅広い年限で上昇。
- 豪ドルは、小売売上高の上振れを受けて一時的に買われる場面もあったが、地政学リスクの高まりによる市場心理の悪化などから対米ドルで減価。石破新首相の「利上げする環境にない」との発言を受けて円安が進行し、豪ドル円は前週末比2.4%上昇。
- 1日発表の**8月小売売上高**は前月比+0.7%と市場予想の+0.4%を上回った。7月からの所得税減税や、電気代補助などの物価高対策の効果に加えて、8月は歴史的な暖冬になったことも消費を押し上げたようだ。RBAの利下げ開始に向けて、個人消費の減速がインフレ圧力を和らげているとの証左を得るには、まだ時間を要するとみられる。

来週の注目点

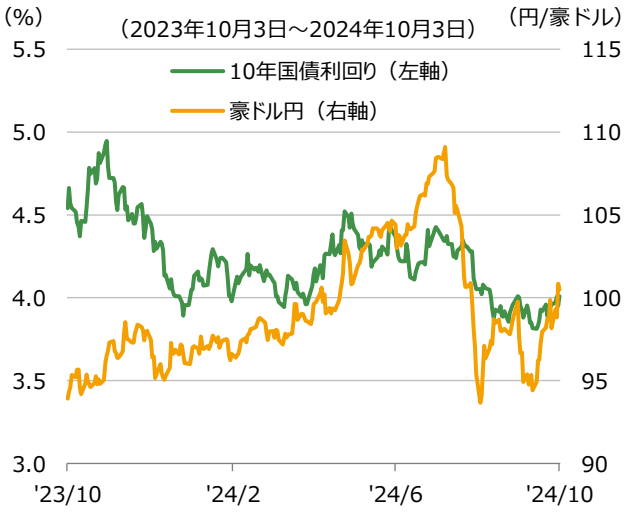
- 8日（火）に**9月RBA理事会の議事要旨**が公表される。ブロック総裁は同会合において「追加利上げを明確には検討しなかった」と発言していたため、その背景ならびに今後の利下げに向けた温度感を見たい。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

インド | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 中東の地政学リスクの高まりを受け、原油価格が急上昇すると、原油を輸入に依存する国として、株式市場のセンチメントの悪化に繋がった。米ドル高の動きも株式市場の投資マインドに水を差し、NIFTY50指数は前週末比▲3.5%。セクター別では、インフラセクターや、自動車セクターの下落幅が相対的に大きかった。
- **9月のPMIは**、製造業が56.5と、好不況の分かれ目となる50を大きく上回ったが、8カ月ぶりの水準へ低下。国内外の高金利環境により、製造業減速の懸念が浮上し、消費や輸出の先行きにやや暗雲が立ち込める。

来週の注目点

- 9日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。インフレは抑制されており、米国の利下げ開始も後押しし、インドでは利下げ開始の準備ができているとみられる。但し、中銀はインフレ圧力の抑制をより確実なものにするため、10月は政策金利を据え置く可能性がある。しかし、その場合でも12月には利下げ開始が確実視されるため、株式市場の追い風になろう。

ブラジル | 個人消費の強さは継続しているか

今週の振り返り

- 金利は方向感に欠ける動き。利上げ幅拡大の思惑から週初に上昇した後、ソブリン格付けの引き上げ等を受けて低下に転じたが、海外金利上昇の影響を受けて再び上昇した。
- 市場心理の悪化を受けて、ブラジル・レアルは対米ドルで減価。石破新首相の「利上げする環境にない」との発言を受けて円安が進行し、レアル円は前週末比2.6%上昇。
- 9月27日に国家電力庁が**電気料金の上乗せ額**を10月から引き上げると発表。中銀が利上げ幅を拡大するとの見方が強まった。
- 格付会社のムーディーズは1日にブラジルの自国通貨建て長期債務格付けを「Ba2」から「Ba1」（**投資適格級の1歩手前**）に引き上げ、見通しはポジティブを維持した。
- **9月PMI**は、製造業とサービス業のいずれも前月から上昇し、景気の堅調さを示唆。

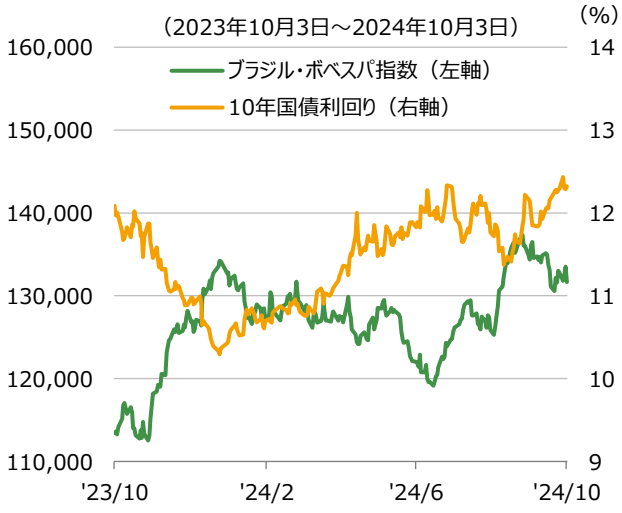
来週の注目点

- 10日（木）に**8月小売売上高**、11日（金）に**8月サービス業売上高**が発表される。最近の個人消費の強さが続いているか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

中国 | 財政政策と社会融資総量に注目

今週の振り返り

- 前週のロイター記事が2兆元の財政支出策について早ければ9月29日までに発表されると報じたことや、10兆元の財政支出が必要との記事などが飛び交う中、本土株式市場は財政政策に前のめりになる形で、CSI300指数は30日に+8.5%と急騰。10月1日以降は国慶節長期休暇で株式市場は休場に入り、取引再開は8日。
- **9月国家統計局PMI**は、製造業の持ち直しが見られたが、総じて景気改善を見込むのは時期尚早と考える。製造業は49.8と、前月の49.1から上昇したが、新規受注が49.9と依然節目の50を下回り、新規輸出受注の低下もあり、先行きへの不透明感は強い。また、非製造業のサブ項目のサービス業が49.9と、節目の50を下回ったことで、サービス業の冷え込みが示された。

来週の注目点

- 引き続き、先週に観測記事が出た**2兆元以上の財政支出策**が発表されるかが最大の注目材料で、株式市場の動きを左右しよう。その他、**9月社会融資総量**に注目。深刻な需要不足に歯止めが掛かるかを確認したい。

ASEAN | 海外センチメントに左右されやすいか

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、海外センチメントの悪化などを受けて軒並み下落。高値圏で推移しているインドネシアとフィリピンは、利益確定とみられる売りが優勢となったことから、下落幅が大きかった。ベトナムは、節目のVN指数1,300pt付近で上値が重かった。
- **9月の製造業PMI**は、インドネシア、マレーシア、ベトナムで節目の50を下回り、景況感の悪化が示唆された。**ベトナム**では、台風の影響により工場が一時稼働停止し、サプライチェーンが停滞したことから景況感が一時的に悪化したと見られる。
- 鴻海精密工業（ホンハイ）は、米アップルから製造を請け負う「MacBook」や「iPad」の**ベトナムでの生産を拡大**する。最終的な生産台数は約1,600万台に達すると見込まれる。

来週の注目点

- 主要な経済指標の発表が少ない中、中東情勢などの海外センチメントに左右されやすいと見込む。

中国：株価指数と10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数

（出所）ブルームバーグ

政策金利		直近値 10/3	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	-0.50	-0.50	4.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	-0.25	-0.50	4.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	-0.25	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.25	-2.00	4.50
中国	1年物MLF金利	2.00%	-0.30	-0.50	-0.95
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

10年国債利回り	直近値 10/3	期間別変化幅 1カ月	1年	3年
米国	3.85%	0.01	-0.95	2.38
日本	0.83%	-0.09	0.07	0.77
ドイツ	2.14%	-0.13	-0.82	2.37
カナダ	3.10%	0.03	-1.15	1.63
豪州	4.01%	0.01	-0.53	2.52
インド	6.78%	-0.10	-0.46	0.53
ブラジル	12.32%	0.18	0.24	1.34
中国	2.21%	0.06	-0.47	-0.67

株価指数		直近値 10/3	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,700	3.1%	34.8%	30.8%
	NYダウ	42,012	2.6%	27.3%	22.4%
日本	TOPIX	2,684	-1.8%	17.9%	35.1%
	日経平均株価	38,552	-0.3%	23.4%	34.0%
欧州	STOXX600	516	-0.7%	17.2%	14.0%
インド	NIFTY50指数	25,250	-0.1%	29.3%	44.0%
中国	MSCI中国	73.40	30.6%	28.2%	-18.0%
ベトナム	VN指数	1,278	-0.4%	14.3%	-4.3%

為替（対円）	直近値 10/3	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米ドル	146.93	1.0%	-1.4%	32.3%
ユーロ	162.09	0.9%	3.9%	25.9%
カナダ・ドル	108.41	1.0%	-0.3%	23.5%
豪ドル	100.51	2.9%	7.0%	24.6%
インド・ルピー	1.75	0.7%	-2.5%	16.7%
ブラジル・レアル	26.83	3.9%	-7.0%	29.6%
人民元	20.92	2.1%	2.6%	21.4%
ベトナム・ドン	0.59	1.4%	-2.8%	21.6%

リート		直近値 10/3	期間別変化率 1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,979	0.9%	37.2%	12.0%
日本	東証REIT指数	1,719	-2.2%	-6.1%	-14.8%

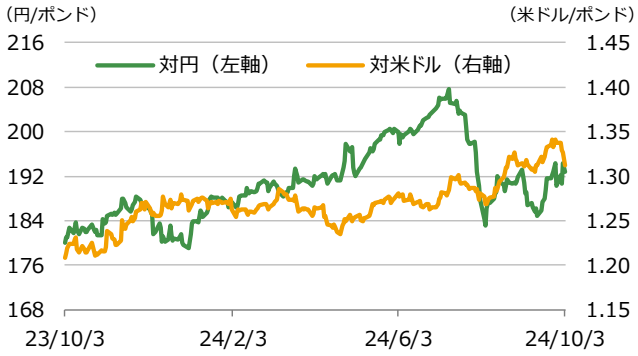
商品	直近値 10/3	期間別変化率 1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格	73.71	4.8%	-17.4%	-2.9%
COMEX金先物価格	2,679	6.2%	45.5%	52.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

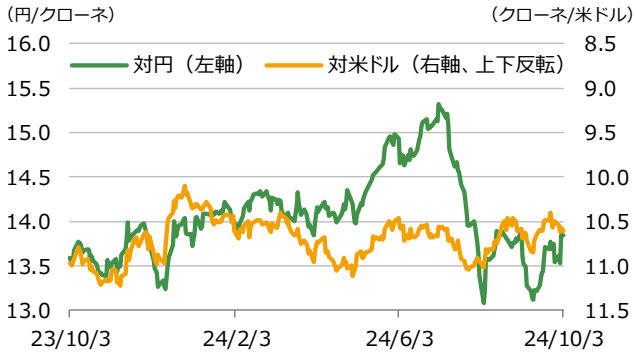
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



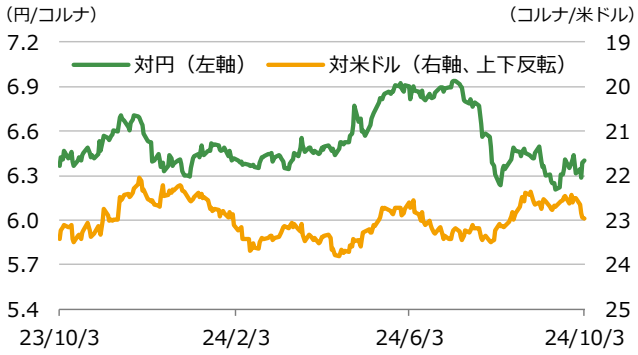
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高　↓クローネ安



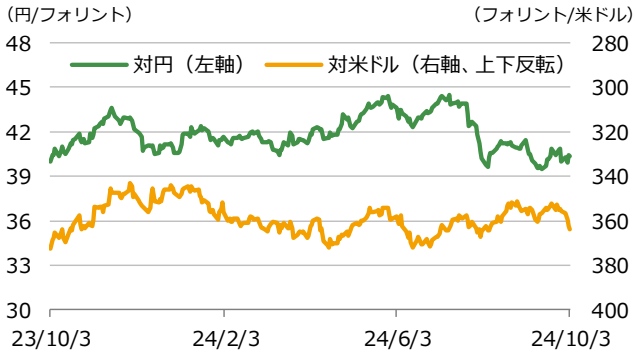
チェコ・コルナ

↑コルナ高　↓コルナ安



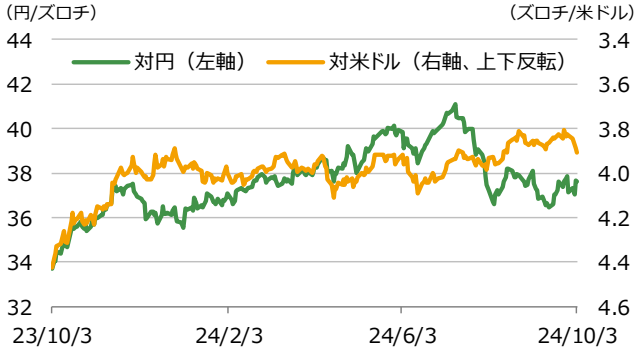
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高　↓フォリント安



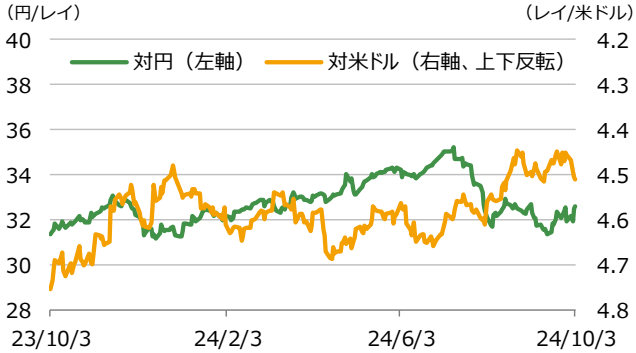
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高　↓ズロチ安



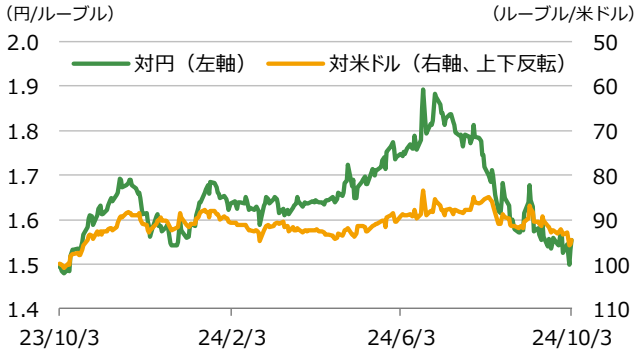
ルーマニア・レイ

↑レイ高　↓レイ安



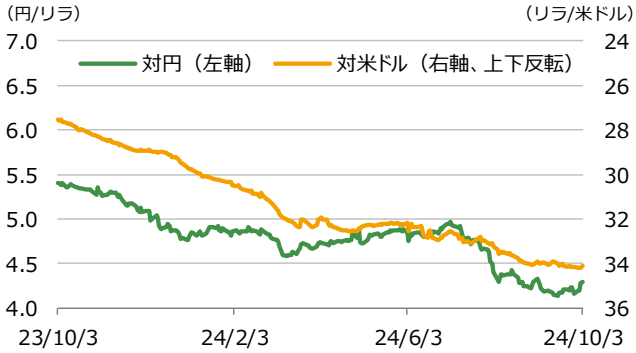
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高　↓ルーブル安



トルコ・リラ

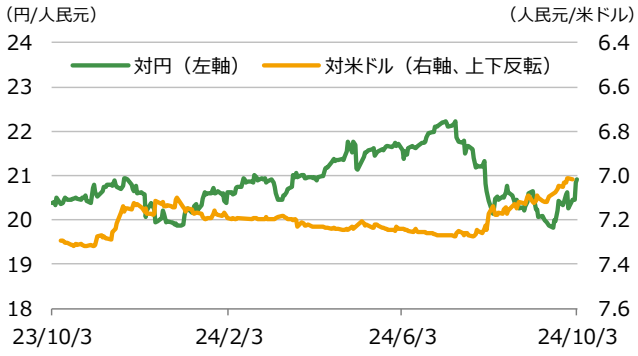
↑リラ高　↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

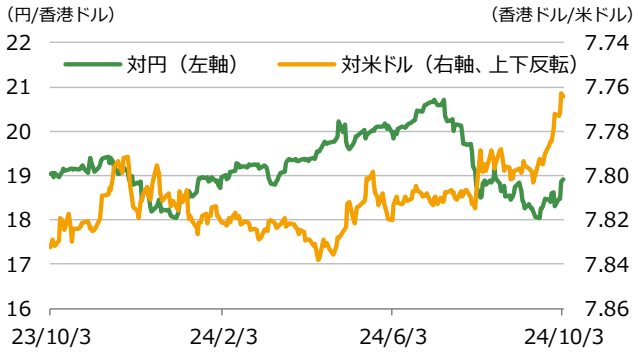
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



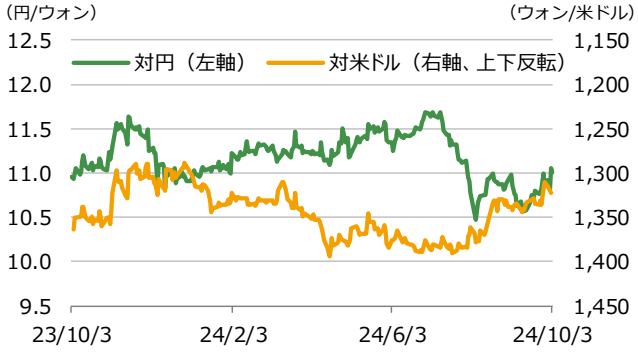
香港ドル

↑香港ドル高　↓香港ドル安



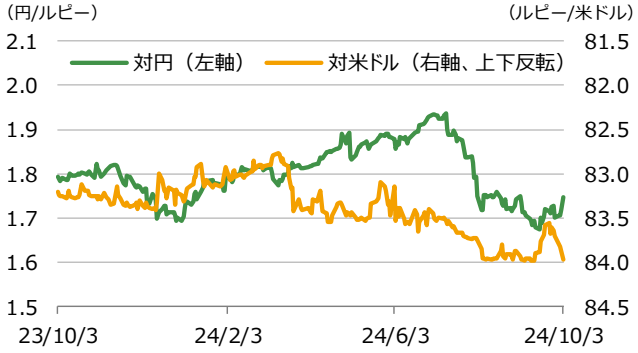
韓国ウォン

↑ウォン高　↓ウォン安



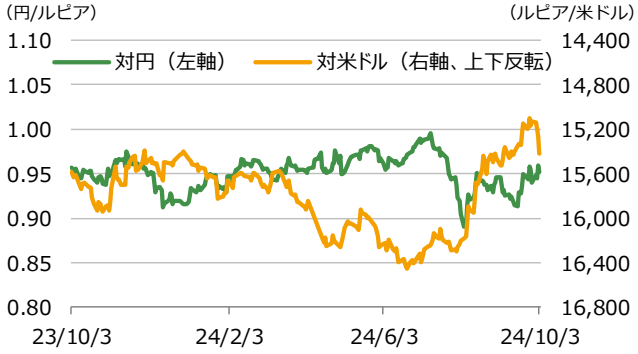
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



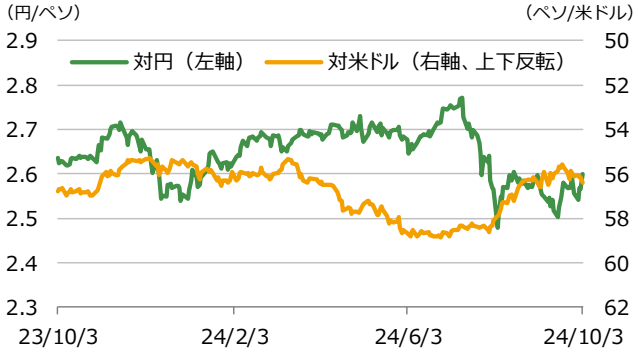
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



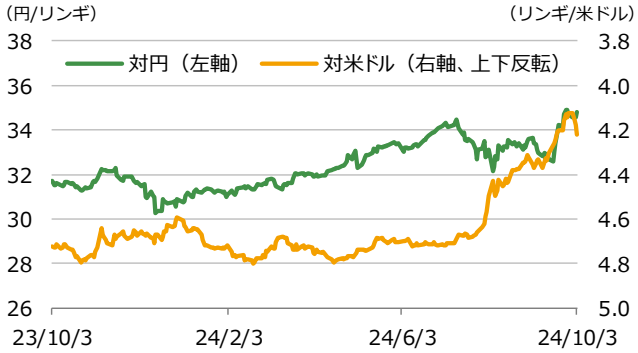
フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高　↓リンギ安



ベトナム・ドン

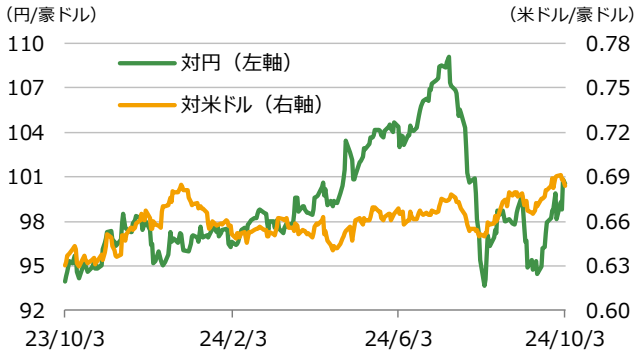
↑ドン高　↓ドン安

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安

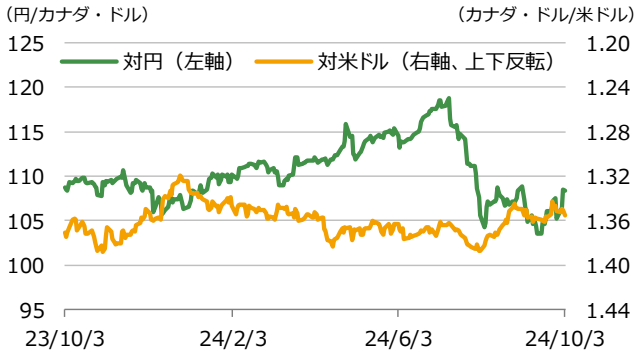


NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安

カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安

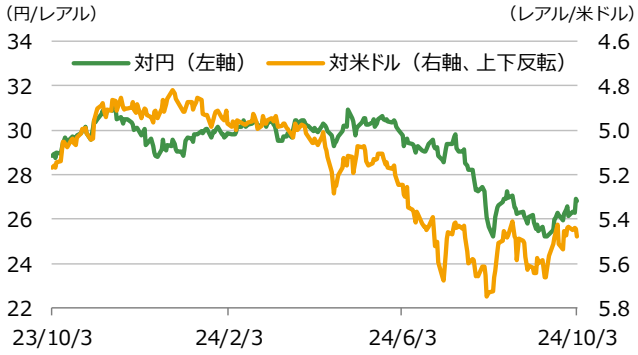


メキシコ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

ブラジル・レアル

↑レアル高　↓レアル安

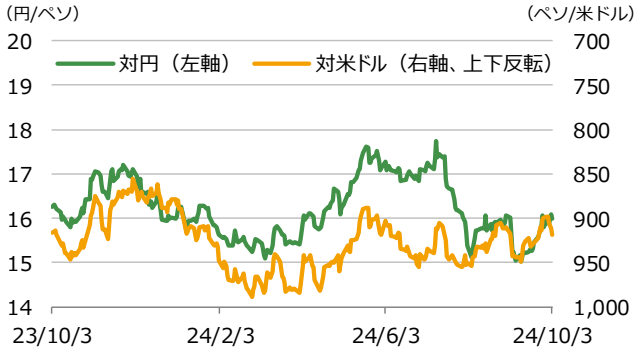


コロンビア・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

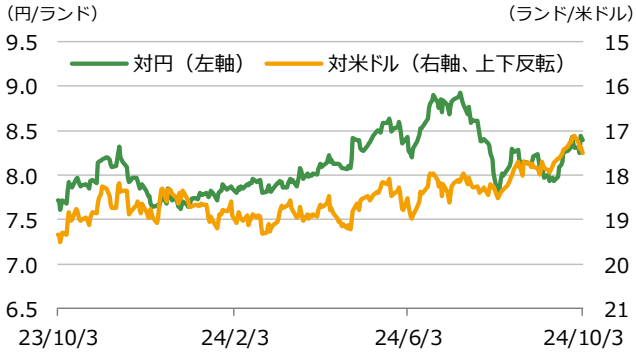
チリ・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安



南アフリカ・ランド

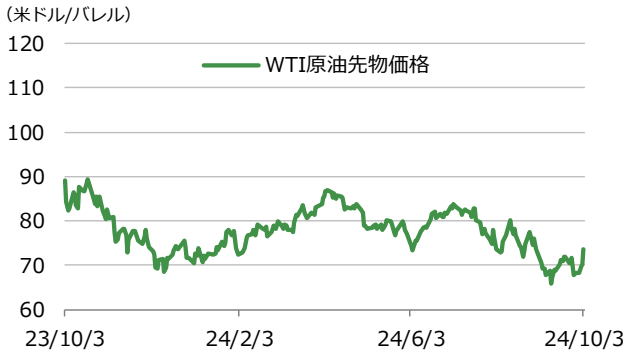
↑ランド高　↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

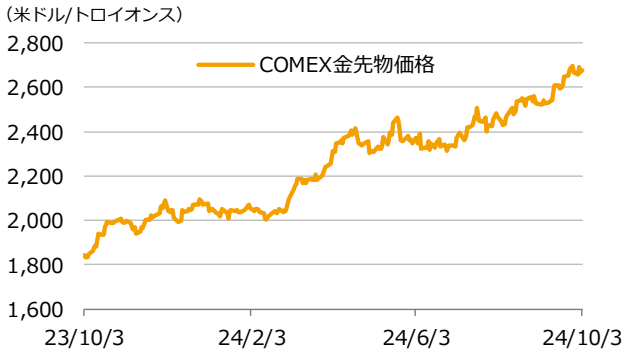
（出所）ブルームバーグ

原油

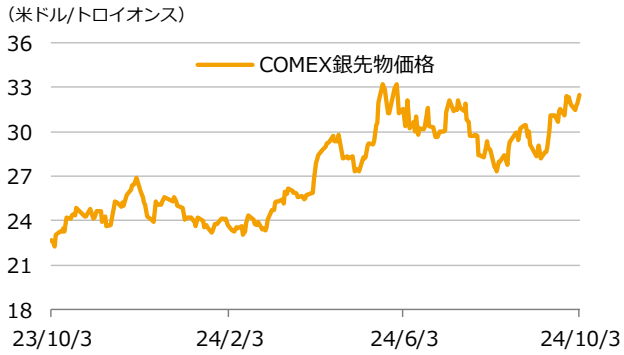


天然ガス

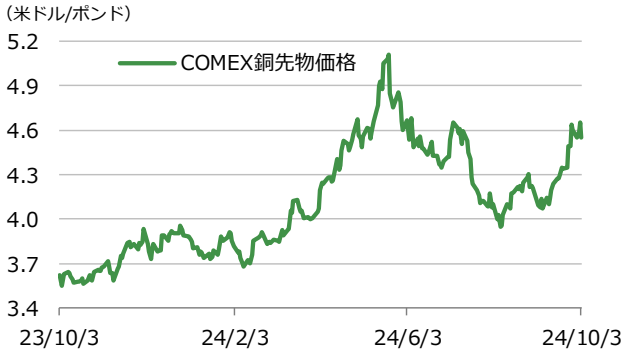
金



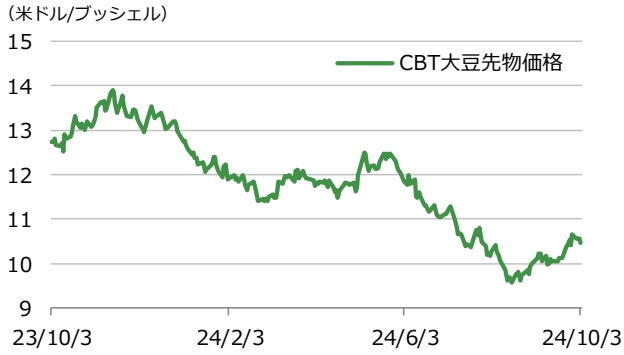
銀



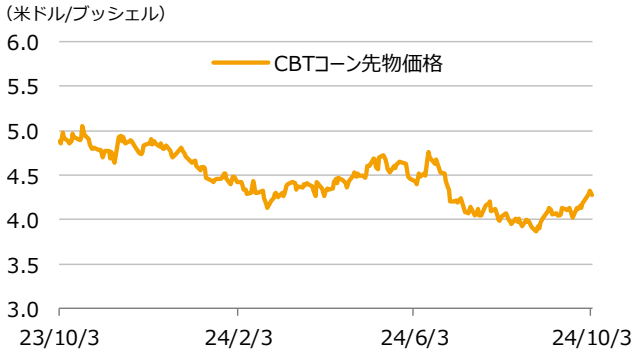
銅



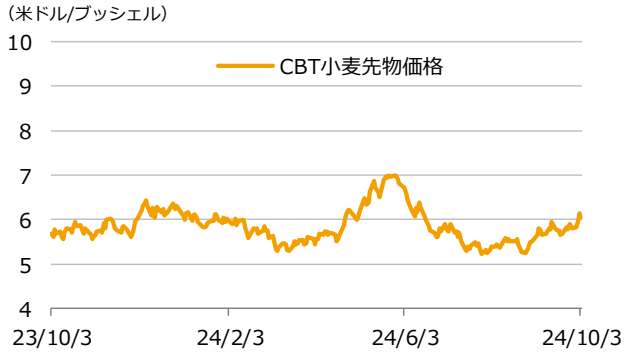
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、 LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール